



TSK 株主通信

第156期 中間のご報告

2017年4月1日から2017年9月30日まで

CONTENTS

ごあいさつ	1
事業概要	3
連結財務諸表(要約)	5
トピックス	7
CSRへの取り組み	12
株式の状況および株主優待制度	13
会社情報	14

環境技術で世界に貢献する

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第156期中間期※（2017年4月1日から2017年9月30日まで）のご報告を申し上げます。

1905年の創業以来、私たち月島機械グループは、常に社会とそこに暮らす人々への想いを「技術」で示してまいりました。様々な産業の基盤となるプラント設備や装置、日常生活に無くてはならない社会インフラの一つである上下水道設備など、それぞれの領域における時代の要請に応じて技術を開発・発展させ、社会と地球環境に貢献する企業として歩み続け、現在に至っております。

当社グループは昨年5月に策定した中期経営計画の2年目を迎えておりますが、現在までの業績の進捗としましては、ほぼ順調に推移しております。当該計画においては、「安定収益基盤の構築」と「成長基盤の構築」という基本施策のもと、2019年3月期における連結営業利益70億円の達成に向け、鋭意事業活動を進めております。

当社グループは「わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します」という企業理念のもと、各種インフラ整備をになうプラントエンジニアリング会社としての責任を果たし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。また、環境技術で世界に貢献できるよう、日々の事業活動に精進してまいり所存です。

株主の皆様からの一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2017年12月

代表取締役社長 山田 和孝

Q1

月島機械グループを取り巻く事業環境についてお聞かせください。

国内においては、世界経済の先行きに対する不透明感から設備投資には弱さがみられております。海外においては、新興国、資源国の景気は勢いを欠き、世界的な保護主義の台頭や地政学的リスクが高まることで景気の下振れが懸念されているものの、今後は穏やかな回復基調が期待されております。

このような環境のもとで当社グループは、2016年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画に取り組んでおり、国内外における公共投資、民間設備投資ならびに環境対策投資需要を取り込むことで、受注の確保・拡大を推進しております。

Q2

中期経営計画の進捗状況についてお聞かせください。

中期経営計画においては、「安定収益基盤の構築」と「成長基盤の構築」という2つの基本施策を展開しています。

上下水道事業などの官需を事業領域とする水環境事業においては、国内の上下水道施設向け汚泥処理設備の更新需要や省エネルギー機器導入のニーズに対応することで、受注の確保を進めております。安定収益基盤の構築の一環として、得意とする汚泥処理技術のさらなる強化を図っており、特に注力している次世代型下水汚泥焼却システムは着実に実績を積み重ねております。

化学・鉄鋼・食品等の民需を事業領域とする産業事業においては、国内外におけるプラントおよび単体機器、環境関連機器の営業活動を推進しております。安定収益基盤の構築のため単体機器事業の強化を図っており、製糖用分離機は年々受注台数が増加しております。

また、研究開発や事業投資などの戦略投資の実行も進めており、2017年7月に都市ごみ焼却プラントの建設、補修工事に強みを有す

る三進工業株式会社を子会社化しました。現場工事能力の向上を図ることでグループ全体としての競争力を高めてまいります。

Q3

これから月島機械グループが目指す方向性についてお聞かせください。

水環境事業においては、国内の水インフラ投資は堅調に推移しておりますが、市場の成熟化に伴い競争が激しさを増しており、今後も厳しい状況が続くものと想定されます。当社グループでは、得意とする創エネルギー・省エネルギーの汚泥処理技術を展開するとともに、設備の運転管理においては包括委託、PFI/DBOなどの官民連携事業を推進してまいります。なかでも、FIT（固定価格買取制度）を活用した下水汚泥消化ガス発電事業は着実に実績を積み重ねており、さらに食品残渣等の未利用バイオマスを下水汚泥と混合消化し、消化ガス量を増加させることで発電事業を一層拡大させる取り組みを展開してまいります。海外においては上下水道施設などの水インフラの整備が進められておりますが、生活水準が向上した地域においては「汚水処理」から「汚泥処理」へインフラ需要が変化しており、当社の得意な汚泥処理技術を展開する好機と捉えております。

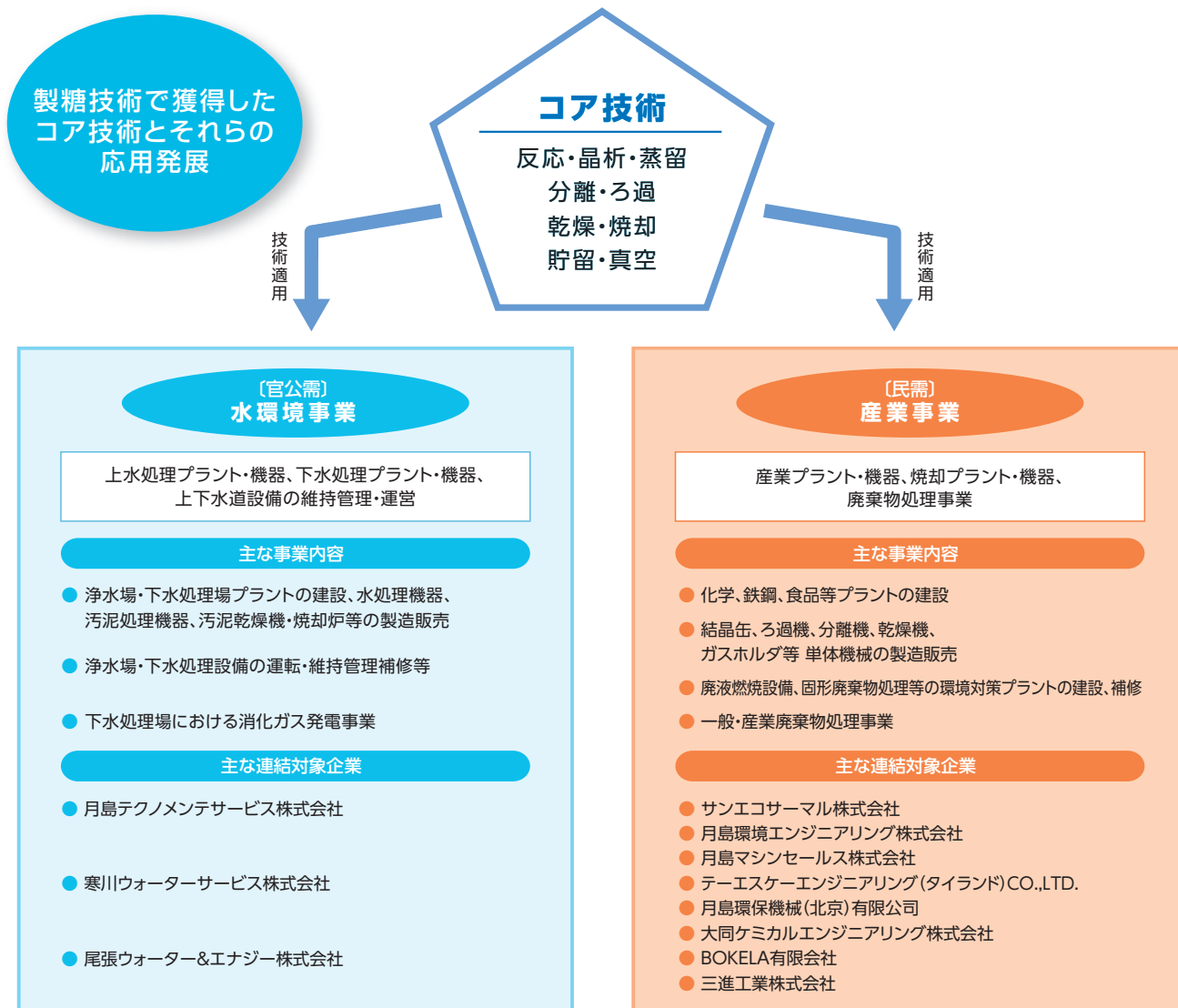
産業事業においては、原油価格の低迷や地政学リスクの高まりなどの不透明感があるものの、穏やかな景気回復が期待されております。当社グループでは、各種産業分野における高効率な生産プラント設備および単体機器、ならびに排水・廃液・廃酸・排ガス・固形廃棄物処理等の環境関連プラントの営業活動を強化してまいります。海外においては、海外拠点との連携強化および提携企業との協業による営業活動を推進することで、アジア諸国をはじめ欧州、北南米地域も含めた海外での各種プラントおよび機器の拡販を推進し、事業の成長を目指してまいります。

今後もご支援、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

※ 第2四半期累計期間を「中間期」と記述しております。

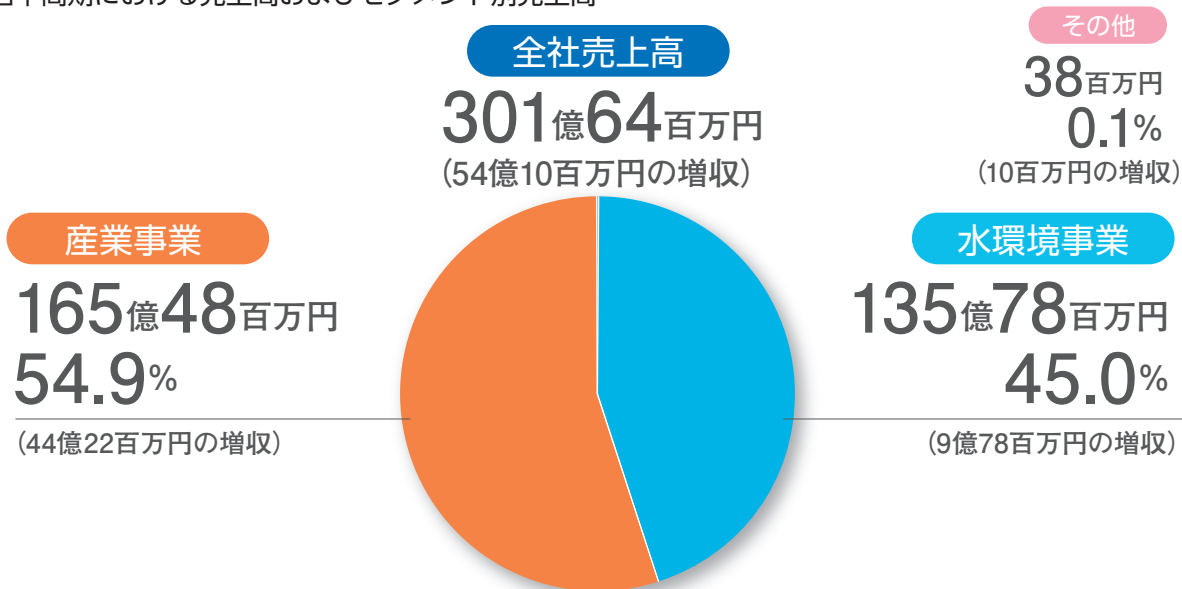
月島機械グループとは

当社グループは、製糖機械の設計、製造の過程で培われた「反応、晶析、蒸留、分離、ろ過、乾燥、焼却、貯留、真空」をコア技術として保有し、それらを多種多様な分野に応用、展開することで発展してまいりました。



当中間期における業績

■当中間期における売上高およびセグメント別売上高

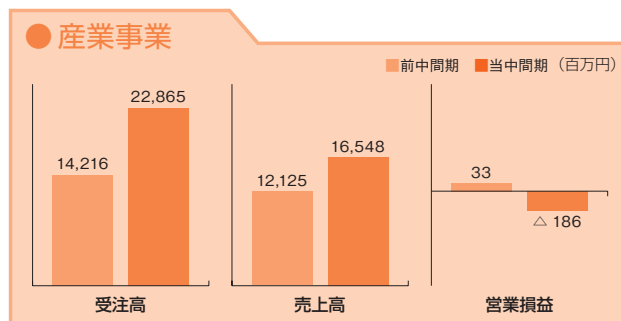
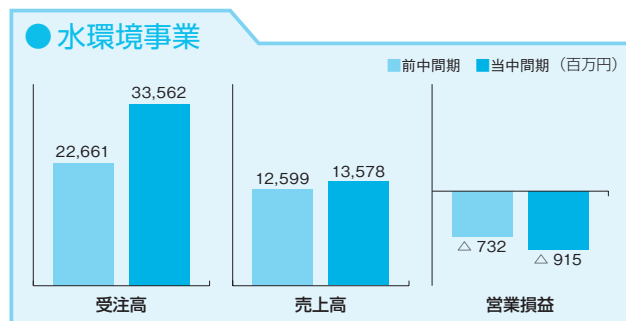


営業損益 \triangle **10億63百万円** (前年同期比3億93百万円の減益)

経常損益 \triangle **7億34百万円** (前年同期比3億77百万円の減益)

親会社株主に帰属する
中間純損益 **4億99百万円** (前年同期比9億51百万円の増益)

■当中間期におけるセグメント別受注高・売上高・営業損益



第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費等の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

連結財務諸表 (要約)

(単位未満切捨てで表示しております。)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期末 (2017年9月30日現在)	前期末 (2017年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	65,452	66,664
現金及び預金	21,127	20,963
受取手形及び売掛金	23,434	32,171
有価証券	8,152	8,000
たな卸資産	9,452	2,604
その他	3,284	2,925
固定資産	46,458	39,966
有形固定資産	16,743	15,358
無形固定資産	3,154	3,190
投資その他の資産	26,560	21,416
資産合計	111,910	106,630

(単位：百万円)

	当中間期末 (2017年9月30日現在)	前期末 (2017年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	26,992	29,478
支払手形及び買掛金	6,882	12,606
電子記録債務	3,026	2,684
短期借入金	1,420	612
前受金	7,474	4,157
賞与引当金	1,677	1,849
完成工事補償引当金	807	960
その他	5,702	6,606
固定負債	20,906	15,893
長期借入金	8,510	5,416
退職給付に係る負債	7,355	7,168
その他	5,040	3,308
負債合計	47,898	45,372
純資産の部		
株主資本	56,757	56,531
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,484	5,485
利益剰余金	45,622	45,528
自己株式	△996	△1,130
その他の包括利益累計額	6,644	4,183
非支配株主持分	609	542
純資産合計	64,011	61,257
負債純資産合計	111,910	106,630

中間期 (第2四半期累計期間) 配当

● 中間期 (第2四半期累計期間) 配当の実施

当社は、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら安定配当に努める」ことを利益配分の基本方針としており、当中間期における配当を **1株当たり8円** とすることといたしました。

※2017年10月26日にプレスリリースを行っております。

当期の配当予想としましては、前期と同様に年間配当金を17円 (中間期配当8円、期末配当9円) としております。

※2017年5月12日に公表した決算短信にて配当予想を掲載済み

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	前中間期 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)
売上高	30,164	24,754
売上原価	24,920	19,863
売上総利益	5,244	4,890
販売費及び一般管理費	6,308	5,560
営業損益	△1,063	△669
営業外収益	385	479
受取利息	31	14
受取配当金	250	250
その他	103	214
営業外費用	55	165
支払利息	29	27
その他	25	137
経常損益	△734	△356
特別利益	1,291	160
特別損失	122	535
税金等調整前中間純損益	435	△731
法人税等	△104	△236
中間純損益	539	△495
非支配株主に帰属する中間純損益	39	△43
親会社株主に帰属する中間純損益	499	△451

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

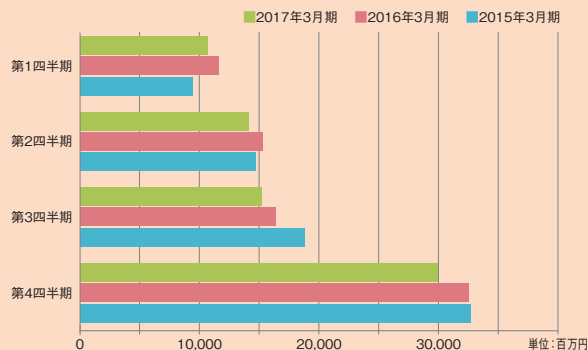
(単位：百万円)

	当中間期 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	前中間期 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,428	9,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,702	△1,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,513	2,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△579	9,946
現金及び現金同等物の期首残高	28,878	17,578
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	108	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,407	27,524

当社決算の特徴

売上高計上は第4四半期に集中

2015年3月期から2017年3月期までの四半期毎の売上高計上額



■ 売上高の計上が第4四半期に集中するため、第1～第2四半期は前第4四半期に計上した営業債権・債務(受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金等)が減少する傾向にあります。

■ 受注から納期までのリードタイムは概ね1年から3年となります。

■ 三進工業株式会社をグループ化

当社は、2017年7月3日に三進工業株式会社の株を取得し、子会社化(グループ化)いたしました。三進工業株式会社は、圧力容器、熱交換器等の多種にわたるプラント機器類の製作および建設工事、補修工事を一貫して担うエンジニアリング会社として創業以来高度な技術を蓄積してきた会社です。近年では都市ゴミ用焼却プラントの建設、補修工事分野で安定した業績を残しており、今後も、業績は引き続き堅調に推移する見通しであります。

三進工業株式会社を当社グループに迎え入れることにより、当社の各種プラントの現場工事能力の向上および単体機器製造体制の補完が可能となります。また、相互の人材・技術交流によりさらなる競争力の強化に努めてまいります。

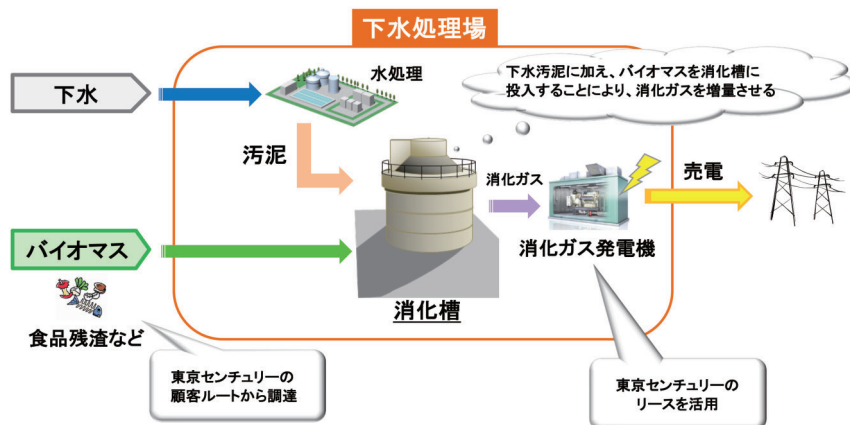
※ 本件の取締役会決議およびプレスリリースは2017年6月15日に、株式譲渡は2017年7月3日に実施しております。



■ さらなる循環型社会の構築に向け東京センチュリー株式会社と業務提携契約を締結

当社は、2017年5月25日に東京センチュリー株式会社(以下、東京センチュリー)との間で業務提携契約を締結いたしました。東京センチュリーは、その経営理念において、「環境に配慮した循環型社会の実現に貢献していく」ことを掲げており、このたび、当社の得意とする「下水道分野での創エネルギー事業および単体機器ビジネス」と東京センチュリーの「環境・エネルギー事業での実績および金融・サービス機能」を組み合わせ、両社の事業および収益拡大を推進するために本契約を締結いたしました。

本提携では、下水処理場におけるバイオマス混合消化、再生可能エネルギーを活用した発電事業などの共同検討・提案などに取り組み、両社で業務拡大や競争力強化に努めるとともに、循環型社会の構築に貢献することを目指してまいります。



■ <水環境事業>国内最大級の鋼板製消化タンクの受注

日本下水道事業団より、埼玉県中川流域中川水循環センター向けに国内最大級の鋼板製消化タンクと攪拌機を受注いたしました。

従来、中川水循環センターでは、発生する汚泥を焼却処分しておりましたが、汚泥処理の効率化および資源の有効活用を目的として新たに汚泥消化タンクを建設することとなりました。消化タンク設備は密閉構造の鉄筋コンクリート製が一般的ですが、今回は初期投資額や設置工事期間の削減が可能となる鋼板製消化タンクが採用されることとなり当社が受注いたしました。

消化タンクの貯留容量は1基当たり9,000m³であり、鋼板製としては国内最大級となります。また、低動力攪拌機の採用や汚泥循環ポンプの運転を自動制御することで、大幅な省エネルギー化を実現しております。

今後も、当社の下水処理場における汚泥処理の豊富な実績を活かし、下水道資源の有効活用、汚泥処理設備の省エネルギー化を通じて地球温暖化防止に貢献してまいります。



＜水環境事業＞固定価格買取制度を活用した消化ガス発電事業を推進

下水污泥から製造される消化ガスは、天候に左右されることなく長期安定的に生産される再生可能エネルギーであることから、地球温暖化対策の一つとしてその有効利用が期待されています。当社は、下水処理場における污泥消化設備において、消化ガス貯留設備および発電設備などの豊富な実績を有しております。その実績を活かし、FIT(固定価格買取制度)を活用した民設民営方式による消化ガス発電事業を推進しており、現在までの事業契約数は11件であり、民設民営方式ではトップシェアを誇っております。全発電能力は約10,000kWに達しており、これは一般家庭約17,000世帯に相当します。

今後も、当社の得意とする污泥消化ならびに消化ガス有効利用に関するエンジニアリングと事業ノウハウを活用し、地球温暖化防止に貢献してまいります。

月島機械グループのFIT制度を活用した消化ガス発電事業(2017年11月現在)

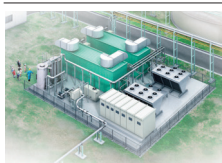
福岡中部発電所(福岡県福岡市)
事業運営中



穴道湖東部消化ガス発電所
(島根県松江市)



広島西部発電所
(広島県広島市)



蘭東発電所(北海道室蘭市) 事業運営中



八重田発電所(青森県青森市) 事業運営中



大村発電所(長崎県大村市)
事業運営中



※1
黒川発電所(栃木県鹿沼市) 事業運営中



宮崎発電所(宮崎県宮崎市) 事業運営中



高須発電所(高知県高知市)



藤枝発電所(静岡県藤枝市) 事業運営中



※2
大阪4処理場発電所
(大阪府大阪市) 事業運営中

※1: 鹿沼市との共同事業である「創エネルギー・廃棄物処理事業」として実施
 ※2: OGCTS(大阪ガスの100%子会社)との共同事業

■ <産業事業>高吸水性樹脂(SAP)製造設備増設工事を受注

住友精化株式会社の韓国子会社であるスミトモ セイカ ポリマーズ コリア カンパニー リミテッド(以下、スミトモ セイカ ポリマーズ コリア社)より、高吸水性樹脂(SAP※)製造設備増設工事を受注いたしました。

スミトモ セイカ ポリマーズ コリア社は、昨年よりSAP製造を開始しておりますが、アジア地域におけるさらなる需要増加に応えるため製造設備を増設することいたしました。本件は、2015年に当社が請け負った同設備の建設実績が高く評価され、引き続き増設工事を受注したものであります。

当社は、化学分野において国内外の基礎製品および中間材料メーカーへ、各種の製造プラントや主要機器を多数納入しております。今後も、化学プラントの新設および更新案件に対し積極的な営業活動を展開し、お客さまの多様なニーズに幅広く応えてまいります。

※ 高吸水性樹脂 (Super Absorbent Polymer)

SAPは、多量の水を吸水してゲル化し、その水を保持する機能を有した高分子材料です。使用用途は多岐にわたり、紙おむつやナプキンなどの衛生用品のみならず、農業・園芸、食品・流通、土木・建築、化粧品・トイレタリー、メディカル、電気・電子産業分野でも使用されています。

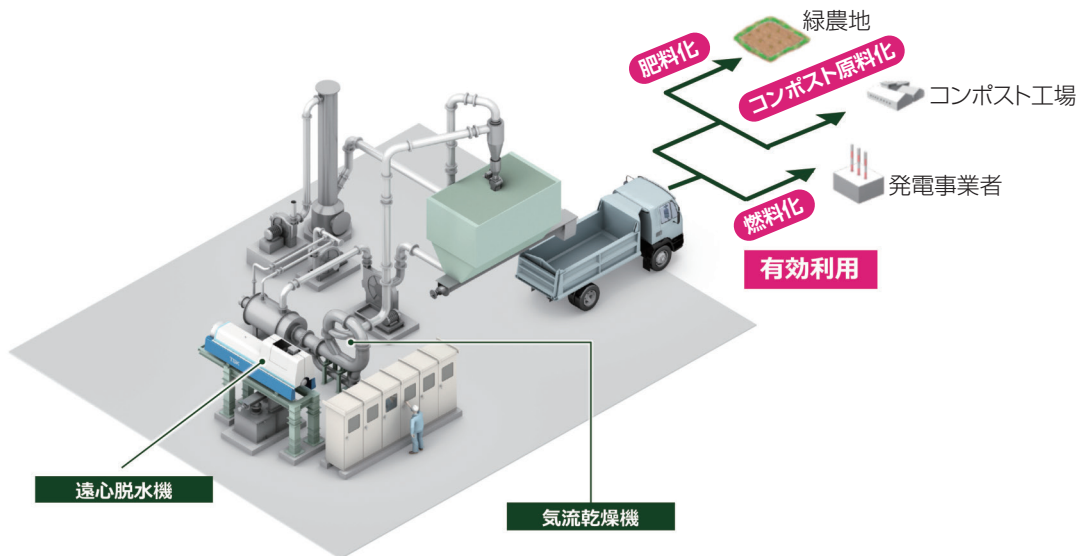


■ <研究開発>B-DASHプロジェクト実証研究

国土交通省が実施する下水道革新的技術実証事業 (B-DASHプロジェクト*)として、当社および連結子会社サンエコサーマル株式会社、日本下水道事業団、鹿沼市、公益財団法人鹿沼市農業公社の5者からなる共同研究体による、「脱水乾燥システムによる下水汚泥の肥料化、燃料化技術実証研究」の実証施設が2017年2月に完成し、実証研究に取り組んでおります。

本研究は、中小規模の下水処理場を対象とした脱水乾燥システムを用いて乾燥汚泥を製造し、下水汚泥の肥料化・燃料化などの多様な有効利用への適応性や設備の性能、ライフサイクルコストの縮減等を実証することを目的としております。

今後は実証試験を通して、2015年5月に改正された下水道法における肥料化、燃料化への努力義務への対応など、下水汚泥の多様な有効利用への展開を図ることで、環境の保全と循環型社会の実現に貢献してまいります。



* B-DASHプロジェクト： 国土交通省では、新技術の研究開発及び実用化を加速することにより、下水道事業におけるコスト縮減や再生可能エネルギー創出等を実現し、併せて、本邦企業による水ビジネスの海外展開を支援するため、下水道革新的技術実証事業(B-DASH プロジェクト)を実施しています。事業の実施にあたっては、国土交通省にて有識者の審議を経て実証事業を採択し、国土技術政策総合研究所からの委託研究として、民間企業が必要に応じて地方公共団体や大学等と連携しながら実証研究を実施しています。

■ 企業理念

1、わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します

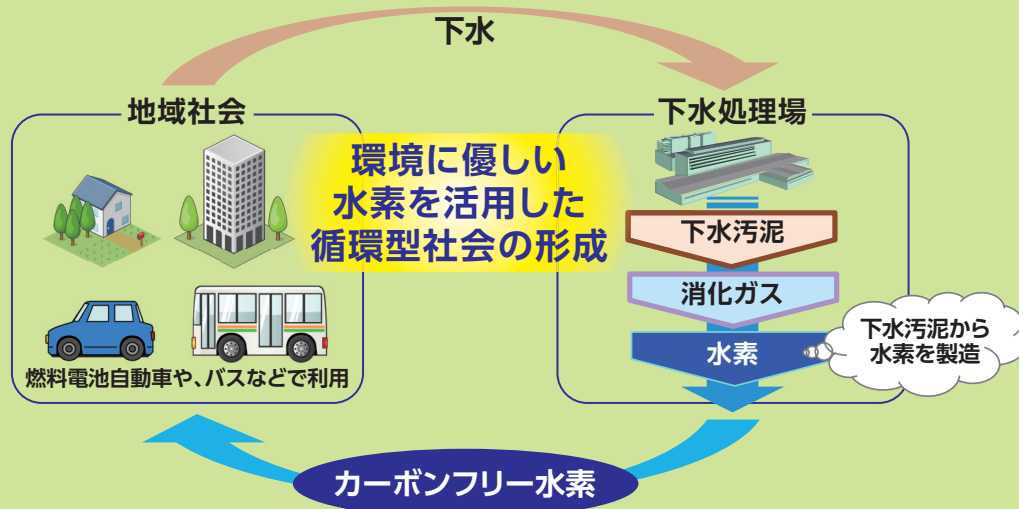
1、わが社は市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供します

1、わが社は創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざします

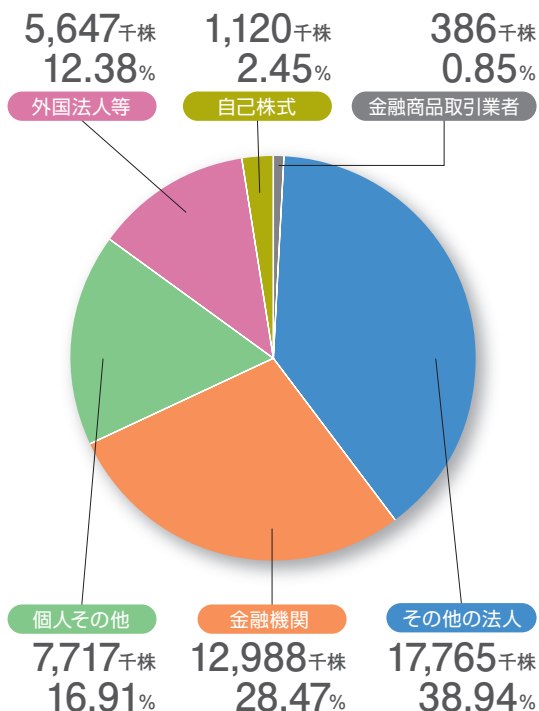
■ 水素社会の構築に向けて

当社は、下水処理場で発生する消化ガスから水素を製造する共同研究を埼玉県と実施しており、埼玉県東松山市高坂浄化センターにて実証試験を行っております。使用時にCO₂を排出しないクリーンなエネルギーである水素は、燃料電池自動車や燃料電池等に活用されておりますが、天然ガスや石油などの化石燃料から製造する水素では、CO₂排出抑制効果が小さくなることが課題の一つとしてあげられております。

消化ガスから製造する水素は、下水汚泥由来の消化ガスを原料とする再生可能エネルギーであり、カーボンフリーな水素です。本共同研究と当社の汚泥処理分野での豊富な実績を通じて、上記課題解決の一助となる技術を確認し、カーボンフリー水素の普及展開を目指してまいります。



所有者別株式分布状況



株式の状況

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式 1,120,474株を含む)	45,625,800株
株主数	4,229名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
大同生命保険株式会社	2,115	4.75
太陽生命保険株式会社	1,885	4.23
東京センチュリー株式会社	1,757	3.94
GOVERNMENT OF NORWAY	1,460	3.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,344	3.02
株式会社日本製鋼所	1,300	2.92
高砂熱学工業株式会社	1,287	2.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,210	2.72
応用地質株式会社	1,172	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,081	2.43

- (注) 1. 当社の自己株式 1,120,474 株は、上記の表には含めておりません。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. 自己株式には、「月島機械従業員持株会信託」が所有する当社株式 298,500 株を含めておりません。

株主優待制度のご案内

**長期継続保有していただいている株主様に対して、
長年のご愛顧への謝意として、長期保有特典を追加しました。**

1,000株以上ご所有のすべての株主様に新潟県魚沼産の
コシヒカリ新米4kgを年1回進呈しております。

(注) 1. 毎年3月末日の株主名簿において、1,000株以上ご所有の株主様に対し、10月中旬に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。

2. 毎年9月末日の株主名簿において、4月以降あらたに1,000株以上ご所有になられた株主様に対し、11月初旬に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。



長期継続保有の株主様

毎年3月末日の株主名簿において、3年以上継続して1,000株以上ご所有の株主様(※)に対し、新米(新潟県魚沼産こしひかり) **2kgを追加いたします。**

※「3年以上継続して1,000株以上ご所有の株主様」とは、3月末日の株主名簿において、同一株主番号で3年以上継続して記録されている株主様(同一の株主番号で1,000株以上を、9月末日、3月末日の株主名簿に7回以上継続して記録されている株主様)といたします。



■会社概要

本 社	東京都中央区晴海三丁目5番1号
創 業	明治38年(1905年)8月
資本金	6,646,801,824円
従業員数	連結 2,580名 単体 659名
主な事業所	
支 社	東京支社、大阪支社
支 店・営業所	札幌支店、仙台支店、横浜支店、 名古屋支店、広島支店、福岡支店 沖縄営業所
事業所	市川事業所 (市川工場、研究所)
海外駐在員事務所	ハノイ駐在員事務所 ジャカルタ駐在員事務所 ヨーロッパ駐在員事務所 ムンバイ駐在員事務所

■月島機械グループ(子会社)

月島テクノメンテサービス株式会社
サンエコサーマル株式会社
月島環境エンジニアリング株式会社
寒川ウォーターサービス株式会社
月島マシンセールス株式会社
月島ビジネスサポート株式会社
テーエスケーエンジニアリング(タイランド) CO.,LTD.
月島環保機械(北京) 有限公司
大同ケミカルエンジニアリング株式会社
BOKELA有限公司
尾張ウォーター&エナジー株式会社
三進工業株式会社
ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN.BHD.
ツキシマエンジニアリングシンガポールPTE.,LTD.
テーエスケーエンジニアリングタイワンCO.,LTD.

■役員

代表取締役社長社長執行役員	山田 和彦
代表取締役専務執行役員	槇島亀久夫
取締役専務執行役員	中島 和男
取締役常務執行役員	渡邊 彰彦
取締役常務執行役員	藤井 義郎
取締役常務執行役員	藤田 直哉
取締役	寺西 正司
取締役	二村 文友
取締役	小田木 毅
常勤監査役	佐野 広
常勤監査役	高石 健雄
監査役	尾内 正道

(注) 1. 取締役寺西正司、二村文友、小田木毅の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役高石健雄、尾内正道の両氏は、社外監査役であります。



晴海本社



市川工場・研究所

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
1単元の株式数	100株
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00-17:00)
公告の方法	電子公告による (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします)
公告掲載URL	http://www.tsk-g.co.jp
証券コード	6332

■お知らせ■

1.ご注意

- (1)株主様の住所変更、単元未満株式の買増・買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続き(買取請求等)につきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関になっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2.配当金計算書について

「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

ホームページのご案内

<http://www.tsk-g.co.jp>

当社ホームページでも積極的な情報開示を行っております。ぜひご覧ください。



インベスターズガイドのご案内

当社の事業をより詳しくご説明した「インベスターズガイド」を発行しております。ご希望の方は、下記連絡先までご連絡下さい。郵送いたします。

連絡先：経営企画部(広報・IR担当) TEL:03-5560-6513



TSK 月島機械株式会社

東京都中央区晴海三丁目5番1号
TEL:03-5560-6511 (代表)

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

